令和　３　年度

財　　務　　諸　　表

第１８期事業年度

自　令和３年４月　１日

至　令和４年３月３１日

国立大学法人　東京大学

目　　次

■　貸借対照表 ---------- 1
■　損益計算書 ---------- 4
■　キャッシュ・フロー計算書 ---------- 6
■　利益の処分に関する書類 ---------- 7
■　国立大学法人等業務実施コスト計算書 ---------- 8
■　注　記 ---------- 9

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 --- 27
2　たな卸資産の明細 ---------- 29
3　無償使用国有財産等の明細 ---------- 30
4　ＰＦＩの明細 ---------- 31
5　有価証券の明細 ---------- 32
6　引当特定資産の明細 ---------- 35
7　出資金の明細 ---------- 36
8　長期貸付金の明細 ---------- 37
9　借入金の明細 ---------- 38
10　国立大学法人等債の明細 ---------- 39
11　引当金の明細 ---------- 40
12　資産除去債務の明細---------- 43
13　保証債務の明細 ---------- 44
14　資本金及び資本剰余金の明細 ---------- 45
15　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 ---------- 46
16　業務費及び一般管理費の明細 ---------- 49
17　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ---------- 54
18　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ---------- 56
19　役員及び教職員の給与の明細 ---------- 59
20　開示すべきセグメント情報 ---------- 60
21　寄附金の明細 ---------- 65
22　受託研究の明細 ---------- 67
23　共同研究の明細 ---------- 68
24　受託事業等の明細 ---------- 69
25　科学研究費補助金の明細 ---------- 70
26　主な資産、負債、費用及び収益の明細 ---------- 71

貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1 有形固定資産				
土地	888,427			
減損損失累計額	△ 5,030	883,397		
建物	467,072			
減価償却累計額	△ 226,028			
減損損失累計額	△ 359	240,684		
構築物	42,148			
減価償却累計額	△ 20,046	22,101		
機械装置	2,753			
減価償却累計額	△ 2,112	640		
工具器具備品	281,586			
減価償却累計額	△ 231,027	50,559		
図書		45,273		
美術品・収蔵品		3,136		
船舶	330			
減価償却累計額	△ 298			
減損損失累計額	△ 6	25		
車両運搬具	872			
減価償却累計額	△ 674	197		
建設仮勘定		16,048		
生物	3			
減価償却累計額	△ 3	0		
有形固定資産合計		1,262,064		
2 無形固定資産				
特許権		266		
特許権仮勘定		593		
借地権		470		
電話加入権		2		
ソフトウェア		43		
その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計		1,376		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		13,599		
関係会社株式		474		
その他の関係会社有価証券		21,737		
長期前払費用		332		
破産更生債権等	528			
貸倒引当金	△ 528	－		
出資金		0		
差入敷金・保証金		107		
預託金		2		
投資その他の資産合計		36,253		
固定資産合計			1,299,694	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		127,504		
未収学生納付金収入	200			
徴収不能引当金	△ 3	196		
未収附属病院収入	10,609			
徴収不能引当金	△ 16	10,592		
未収入金		11,405		
金銭の信託		27,830		
有価証券		5,600		
たな卸資産		63		
医薬品及び診療材料		1,433		
前渡金		224		
前払費用		753		
未収収益		96		
短期貸付金		0		
仮払金		0		
立替金		18		
流動資産合計			185,721	
資産合計				1,485,416

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	36,354			
資産見返補助金等	11,917			
資産見返寄附金	17,787			
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,009			
建設仮勘定見返施設費	10,239			
建設仮勘定見返補助金等	376			
建設仮勘定見返寄附金	507			
資産見返物品受贈額	36,389	115,581		
長期前受受託研究費		0		
長期前受共同研究費		419		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,031		
長期借入金		38,253		
国立大学法人等債		30,000		
引当金				
退職給付引当金	539			
環境対策引当金	0	539		
資産除去債務		52		
長期未払金		718		
長期リース債務		9,539		
長期PFI債務		11,540		
固定負債合計			210,677	
Ⅱ　流動負債				
預り補助金等		115		
寄附金債務		59,892		
寄附金債務(法人債償還)		745		
前受受託研究費		8,867		
前受共同研究費		8,889		
前受受託事業費等		593		
前受金		1,507		
預り科学研究費補助金等		2,680		
預り金		2,456		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,001		
一年以内返済予定長期借入金		13,432		
未払金		41,268		
リース債務		4,010		
PFI債務		1,072		
前受収益		1		
未払費用		182		
未払消費税等		289		
引当金				
賞与引当金	474	474		
その他流動負債		3		
流動負債合計			148,485	
負債合計				359,163
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		1,045,212		
資本金合計			1,045,212	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		185,870		
損益外減価償却累計額(－)		△ 185,294		
損益外減損損失累計額(－)		△ 5,391		
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		4,871		
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		1,012		
損益外利息費用累計額(－)		△ 11		
民間出えん金		13,999		
資本剰余金合計			15,056	

Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	52,261		
教育研究・組織運営改善積立金	227		
積立金	5,889		
当期未処分利益	7,562		
(うち当期総利益)	(7,562)		
利益剰余金合計		65,941	
Ⅳ その他有価証券評価差額金		41	
純資産合計			1,126,252
負債純資産合計			1,485,416

損 益 計 算 書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位:百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		11,251		
研究経費		47,320		
診療経費				
材料費	20,952			
委託費	5,008			
設備関係費	7,880			
研修費	1			
経費	2,386	36,229		
教育研究支援経費		4,994		
受託研究費		35,458		
共同研究費		11,519		
受託事業費等		1,113		
役員人件費		188		
教員人件費				
常勤教員給与	54,170			
非常勤教員給与	1,545	55,716		
職員人件費				
常勤職員給与	38,186			
非常勤職員給与	10,347	48,533	252,325	
一般管理費			8,534	
財務費用				
支払利息		727		
その他財務費用		127	855	
雑損			231	
経常費用合計				261,947
経常収益				
運営費交付金収益			82,719	
授業料収益			13,980	
入学金収益			2,117	
検定料収益			429	
附属病院収益			53,729	
受託研究収益			45,713	
共同研究収益			16,716	
研究関連収益			4,989	
受託事業等収益			1,384	
寄附金収益			8,430	
施設費収益			943	
補助金等収益			13,777	
財務収益				
受取利息		133		
その他財務利益		4	138	
雑益				
財産貸付料収入		3,948		
入場料収入		46		
講習料収入		17		
版権料・特許料収入		926		
家畜治療収入		659		
手数料収入		36		
物品等売払収入		390		
広告収入		0		
徴収不能引当金戻入益		8		
その他雑益		2,002	8,036	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,636		
資産見返補助金等戻入		2,466		
資産見返寄附金戻入		3,804		
資産見返物品受贈額戻入		87	10,994	
経常収益合計				264,102
経常利益				2,155

臨時損失		
固定資産除却損	313	
その他	93	407
臨時利益		
固定資産売却益	7	
有価証券評価損戻入	5	
運営費交付金収益	2,729	
資産見返運営費交付金等戻入	71	
資産見返補助金等戻入	6	
資産見返寄附金戻入	171	
資産見返物品受贈額戻入	0	
その他	63	3,055
当期純利益		4,804
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,675
目的積立金取崩額		1,083
当期総利益		7,562

キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 104,503
	人件費支出	△ 115,254
	その他の業務支出	△ 7,082
	運営費交付金収入	83,538
	授業料収入	12,425
	入学金収入	2,066
	検定料収入	429
	附属病院収入	52,722
	受託研究収入	46,794
	共同研究収入	18,358
	受託事業等収入	1,441
	研究関連収入	4,995
	補助金等収入	15,334
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 205
	寄附金収入	11,973
	その他業務収入	7,753
	預り金の増加	707
	小計	31,493
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,493
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△0
	金銭信託の解約による収入	200
	有価証券の償還等による収入	3,500
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 34,109
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,305
	関係会社株式の取得による支出	△ 6,524
	定期預金等の取得による支出	△ 114,000
	定期預金等の払戻による収入	102,500
	施設費による収入	11,721
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△0
	小計	△ 35,408
	利息及び配当金の受取額	3,435
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,973
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	9,938
	長期借入れによる収入	844
	長期借入金の返済による支出	△ 2,071
	リース債務の返済による支出	△ 4,483
	PFI債務の返済による支出	△ 1,136
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,150
	小計	940
	利息の支払額	△ 754
	財務活動によるキャッシュ・フロー	186
Ⅳ	資金減少額	△ 293
Ⅴ	資金期首残高	67,797
Ⅵ	資金期末残高	67,504

利益の処分に関する書類

第18期事業年度
（令和4年6月22日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		7,562,889,932
	当期総利益	7,562,889,932	
Ⅱ	積立金振替額		52,488,771,908
	前中期目標期間繰越積立金	52,261,454,532	
	目的積立金	227,317,376	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		60,051,661,840

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	252,325		
一般管理費	8,534		
財務費用	855		
雑損	231		
臨時損失	407	262,354	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 13,980		
入学金収益	△ 2,117		
検定料収益	△ 429		
附属病院収益	△ 53,729		
受託研究収益	△ 45,713		
共同研究収益	△ 16,716		
受託事業等収益	△ 1,384		
寄附金収益	△ 8,430		
財務収益	△ 138		
雑益	△ 8,036		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 450		
資産見返寄附金戻入	△ 3,804		
臨時利益	△ 254	△ 155,187	
業務費用合計			107,167
Ⅱ　損益外減価償却相当額			9,043
Ⅲ　損益外減損損失相当額			1,897
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額(確定)			△ 2,908
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額(その他)			68
Ⅵ　損益外利息費用相当額			0
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			△ 26
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			△ 130
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			472
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10		
政府出資等の機会費用	2,191		2,201
Ⅺ　国立大学法人等業務実施コスト			117,785

注　　記

Ⅰ.重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂))に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準(令和4年2月10日改訂)のうち令和3事業年度から適用される項目を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	3	～	80	年
機械装置	3	～	22	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3)その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理しております。)

(5)金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用しております。

(2)評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高28号)に基づき、0.210%で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料68百万円

貸借対照表日後一年超のリース期間に係る未経過リース料68百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅱ.貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(38,095百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(26,938百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は6,032百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,641百万円、賞与の見積額は
4,986百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
(1)貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は259百万円であります。
(2)貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,899百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、37,424百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。
(1)国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	80,763	百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	47,182	百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	33,580	百万円

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166	百万円

(3)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6．土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1)譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称:千葉演習林の一部

帳簿価格:2百万円

面積:110.82㎡

所在地:千葉県鴨川市天津字龍ケ尾761番1

(2)譲渡理由

千葉県が施工する市原天津小湊線・防災・交通安全工事を行うために県から売却の要望があったことによるもの

(3)譲渡収入の額

2百万円

(4)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

0百万円

(6)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和4年3月31日

(7)減資額

1百万円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、849百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,567 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,717 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	849 百万円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	127,504 百万円
うち定期預金等	△ 60,000 百万円
資金期末残高(差引き)	67,504 百万円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1)現物寄附による資産の取得	4,389 百万円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	8,268 百万円

Ⅴ.国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は4名、△0百万円になっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき, 0.210%で計算しております。

Ⅵ.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産　　（単位:百万円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
研究施設（臨海実験所）	土地	神奈川県三浦市	3,794	※1	－	1,897	使用価値相当額	※2

注）1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。
※1　市場価格の著しい下落がありました。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。
※2　当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産　　（単位:百万円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 （農場）	土地	東京都西東京市	469	※1
研究施設 （西千葉地区）	土地	千葉県千葉市	3,394	※1

注） 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1　売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　　（単位：百万円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 （農場）	土地	東京都西東京市	4,345	

注） 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

Ⅶ.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(生研)東京大学駒場Ⅱキャンパス総合保守管理業務	82	165	248
(物性研)物性研究所大規模計算システム　一式	61	400	462
(医病)高精度放射線治療システム　二式	495	－	495
(医病)東京大学医学部附属病院医療ガス設備保全業務　一式	69	138	207
(医病)東京大学医学部附属病院リネン等供給管理業務請負　一式	177	355	533
(西千葉)生産技術研究所千葉実験所他解体工事	362	－	362
(白金台)医科学研究所3号館改修工事	210	－	210

Ⅷ.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの使途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの使途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の使途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	127,504	127,504	－
有価証券（投資有価証券を含む）	19,199	19,570	370
金銭の信託	27,830	27,830	－
長期借入金	(51,685)	(51,560)	(△124)
国立大学法人等債	(30,000)	(27,794)	(△2,206)
未払金	(41,268)	(41,268)	(－)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)「現金及び預金」及び「未払金」
短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

(2)「有価証券（投資有価証券を含む）」及び「金銭の信託」
この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)「長期借入金」
この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4)「国立大学法人等債」
この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 新株予約権の一部（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅸ.賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染の調査義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	51 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	－ 百万円
期末残高	52 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。
同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、
①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、
②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、
③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。
平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（AOI1号）を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	・・・・・・・	645	百万円
負債合計	・・・・・・・	172	百万円
純資産合計	・・・・・・・	473	百万円

(2) 損益計算書

営業利益	・・・・・・・	268	百万円
経常利益	・・・・・・・	270	百万円
当期純利益	・・・・・・・	181	百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	・・・・・・・	45	百万円
資本剰余金	・・・・・・・	45	百万円
利益剰余金	・・・・・・・	383	百万円
株主資本合計	・・・・・	473	百万円

3．投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001 百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和4年3月31日まで7件の組合への支援及び36件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
リベロセラ株式会社	令和3年4月27日	250 百万円	Beyond Next Ventures株式会社、MP Healthcare Venture Management、宮銀ベンチャーキャピタル 合計 約290 百万円	膜タンパク質を標的とした創薬及び関連サービスの提供
VividQ Limited	令和3年5月14日	476 百万円 (3 百万£)	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、みやこキャピタル株式会社、APEX Ventures、R42 Group、Sure Valley Ventures,Essex innovation、その他(非公開) 合計 約8百万 £	3Dホログラフィのソフトウエア開発
Heartseed株式会社	令和3年6月11日	500 百万円	株式会社メディカルインキュベータージャパン、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、三井住友トラスト・インベストメント株式会社等,SBIグループ、ニッセイ・キャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社メディパルホールディングス、伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社 合計 約3,500 百万円	iPS細胞を用いた心筋再生医療の早期事業化を目指す

タグシクス・バイオ株式会社	令和3年6月15日	100 百万円	SBIグループ、株式会社ヘルスケア・イノベーション 合計 約110 百万円	DNAアプタマー医薬品の創薬
株式会社ブレイゾン・セラピューティクス	令和3年6月18日	200 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	中枢神経領域を主対象とした医薬品の研究開発
ヒラソル・エナジー株式会社	令和3年7月30日	190 百万円	合同会社K4 Ventures、東急建設株式会社、31VENTURES Global Innovation Fund 2号、山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合、ANRI 合計 約310 百万円	電流型電力線通信技術を活用した、太陽光発電設備の保守管理事業
株式会社ウェルモ	令和3年8月5日	300 百万円	株式会社DGベンチャーズ、Aflac Ventures LLC、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社カタリストキャピタル、ソマール株式会社、第一生命保険株式会社、株式会社ツクイキャピタル、凸版印刷株式会社、フェムトパートナーズ株式会社、合同会社プライムロック・インベストメント、その他 合計 約1,740 百万円	介護福祉領域における意思決定補助人工知能サービス「ミルモぷらん」の開発、中核都市以上向け介護サービス情報プラットフォーム「ミルモネット」提供
グローバル・ブレイン6号7号F投資事業有限責任組合	令和3年11月15日	300 百万円 ※出資約束金額	非公表 合計 非公表 円	国内外のミドルステージのスタートアップ企業を中心に、シードからレイターまで幅広くハンズオンで支援する独立系ベンチャーキャピタル
株式会社クリュートメディカルシステムズ	令和3年11月18日	200 百万円	芙蓉総合リース株式会社、株式会社フューチャーパートナーズ 合計 約120 百万円	医療機器の開発、製造販売
非公表	令和4年1月28日	50 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
モジュラス株式会社	令和4年2月18日	600 百万円	グリーンコインベスト投資事業有限責任組合、SBIグループ、及びHeights Capital Management, Inc.、ジャフコグループ株式会社、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、及び株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 約1,740 百万円	最先端創薬テクノロジーを駆使したネットワーク型創薬企業
グランドグリーン株式会社	令和4年2月28日	300 百万円	Beyond Next Ventures 株式会社、静岡キャピタル株式会社、その他（非公表） 約200 百万円	ゲノム編集技術等を活用した新種苗の研究、開発

（注）( )は、出資時の外貨額となります。

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（AOI1号）

（1）ファンド組成日
令和2年1月31日

（2）ファンド総額
25,615 百万円

（3）大学からの出資額（特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。）
合計 18,625 百万円
（無限責任組合員としての出資：15百万円、有限責任組合員としての出資：18,610百万円）

（4）民間出資者名及び民間出資額
合計 6,990 百万円
（株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、ダイキン工業株式会社、芙蓉総合リース株式会社、株式会社博報堂、三菱地所株式会社、ベンチャーファンド投資株式会社、SBI Ventures Two株式会社、日本ゼオン株式会社、農林中央金庫、他機関投資家1者）

（5）事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（AOI1号）は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立され、令和4年3月31日までに25件の企業への支援を決定しております。

支援先	支援決定日	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社カイゴメディア	令和3年4月12日	50 百万円	非公表 合計 非公表 円	動画配信・SNSメディア運営事業、介護事業法人向けマーケティング支援事業
Axial Therapeutics, Inc.	令和3年5月11日	555 百万円 （5 百万USD）	OneVentures、Autism Impact Fund、コランダムシステムバイオロジー、Longwood Fund,、Seventure Partners、Taiho Ventures、Domain Associates、その他（非公表） 合計 約32.25百万 USD	腸を標的とする薬剤で中枢神経系疾患等の治療を目指す臨床ステージバイオ創薬企業
株式会社メドミライ	令和3年5月24日	101 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 － 円	メタボの医療機器プログラムアプリ「MED MIRAI(メドミライ)」の開発
株式会社Yanekara	令和3年8月10日	42 百万円	株式会社ディープコア、その他（非公表） 合計 13 百万円	拡張性の高い商用車向けEV充放電システムを開発
株式会社トレードワルツ	令和3年8月20日	500 百万円	三井倉庫ホールディングス株式会社、株式会社日新、株式会社TW Link 合計 400 百万円	ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」のSaaS提供
株式会社Alumnote	令和3年8月23日	7 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ 合計 非公表 円	大学のファンドレイジングとアルムナイネットワークを活性化するプラットフォーム開発

株式会社Citadel AI	令和3年9月10日	60 百万円	ANRI株式会社 合計 非公表 円	AIの品質保守の自動化と可視化を通じ「信頼できるAI」を実現する事業
株式会社ベター・プレイス	令和3年11月12日	300 百万円	株式会社LITALICO、みずほキャピタル株式会社、Chatwork株式会社、その他（非公表） 合計 約240 百万円	福祉・医療業界向けサービスを展開
株式会社メドミライ	令和3年11月30日	50 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 － 円	メタボの医療機器プログラムアプリ「MED MIRAI(メドミライ)」の開発
非公表	令和4年1月10日	698 百万円 (6 百万USD)	非公表 合計 非公表 USD	非公表
ファイメクス株式会社	令和4年1月13日	200 百万円	ニッセイ・キャピタル株式会社、ANRI株式会社、京都大学イノベーションキャピタル株式会社 合計 非公表 円	タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発
DataLabs株式会社	令和4年1月24日	101 百万円	株式会社ディープコア 合計 非公表 円	三次元点群データの自動モデリングから各種シミュレーションまでをSaaSで提供。計測サービスを含め一気通貫で展開
株式会社メドミライ	令和4年2月1日	150 百万円	i-nest capital株式会社 合計 非公表 円	メタボの医療機器プログラムアプリ「MED MIRAI(メドミライ)」の開発
非公表	令和4年2月16日	14 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
非公表	令和4年3月9日	148 百万円 (1 百万USD)	非公表 合計 非公表 USD	非公表
HarvestX株式会社	令和4年3月10日	50 百万円	DEEPCORE TOKYO 2号投資事業有限責任組合、ANRI 4 号投資事業有限責任組合 合計 約100 百万円	農業機器の開発・販売
非公表	令和4年3月12日	5 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
非公表	令和4年3月18日	350 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
TopoLogic株式会社	令和4年3月31日	100 百万円	株式会社アイティファーム 合計 非公表 円	トポロジカル物質の研究、開発、設計、製造および販売

（注）( )は、出資時の外貨額となります。

Ⅻ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	489 百万円
退職給付費用	112 百万円
退職給付の支払額	△ 62 百万円
期末における退職給付引当金	539 百万円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	112 百万円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	289,363,376	5,793,681	1,634,129	293,522,929	153,837,057	7,134,167	320,339	—	—	139,365,532	
	構築物	27,310,395	613,353	121,661	27,802,087	16,209,146	761,810	—	—	—	11,592,940	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	317,119	36,214	—	—	—	0	
	工具器具備品	16,822,324	463,016	344,347	16,940,993	14,864,279	1,103,172	—	—	—	2,076,714	
	船舶	21,785	—	—	21,785	21,784	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	25,549	—	—	25,549	24,791	1,589	—	—	—	758	
	計	333,860,550	6,870,051	2,100,137	338,630,464	185,274,178	9,036,954	320,339	—	—	153,035,945	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	171,624,220	2,514,827	589,430	173,549,618	72,191,500	6,419,625	38,859	—	—	101,319,257	
	構築物	10,675,823	3,757,593	87,367	14,346,049	3,837,675	418,062	—	—	—	10,508,374	
	機械装置	2,401,392	53,468	18,714	2,436,145	1,795,659	94,717	—	—	—	640,485	
	工具器具備品	252,118,787	26,707,510	14,180,499	264,645,798	216,163,278	20,822,827	—	—	—	48,482,520	
	図書	45,015,258	348,844	90,292	45,273,809	—	—	—	—	—	45,273,809	
	船舶	295,325	12,979	—	308,305	276,332	5,416	6,917	—	—	25,054	
	車両運搬具	768,704	142,048	64,260	846,492	649,971	60,228	—	—	—	196,520	
	生物	3,121	—	—	3,121	3,121	78	—	—	—	0	
	計	482,902,633	33,537,273	15,030,565	501,409,340	294,917,539	27,820,957	45,777	—	—	206,446,023	
非償却資産	土地	889,011,846	27,910	612,073	888,427,684	—	—	5,030,418	—	1,897,000	883,397,266	
	美術品・収蔵品	3,124,810	12,683	1,182	3,136,310	—	—	—	—	—	3,136,310	
	建設仮勘定	14,660,137	6,597,319	5,208,640	16,048,816	—	—	—	—	—	16,048,816	
	計	906,796,794	6,637,913	5,821,896	907,612,811	—	—	5,030,418	—	1,897,000	902,582,393	
有形固定資産合計	土地	889,011,846	27,910	612,073	888,427,684	—	—	5,030,418	—	1,897,000	883,397,266	
	建物	460,987,597	8,308,509	2,223,559	467,072,547	226,028,557	13,553,793	359,199	—	—	240,684,790	注1
	構築物	37,986,218	4,370,946	209,028	42,148,137	20,046,822	1,179,872	—	—	—	22,101,314	
	機械装置	2,718,511	53,468	18,714	2,753,264	2,112,778	130,931	—	—	—	640,485	
	工具器具備品	268,941,112	27,170,526	14,524,846	281,586,792	231,027,557	21,926,000	—	—	—	50,559,234	注2
	図書	45,015,258	348,844	90,292	45,273,809	—	—	—	—	—	45,273,809	
	美術品・収蔵品	3,124,810	12,683	1,182	3,136,310	—	—	—	—	—	3,136,310	
	船舶	317,110	12,979	—	330,090	298,117	5,416	6,917	—	—	25,054	
	車両運搬具	794,254	142,048	64,260	872,041	674,763	61,818	—	—	—	197,278	
	建設仮勘定	14,660,137	6,597,319	5,208,640	16,048,816	—	—	—	—	—	16,048,816	注3
	生物	3,121	—	—	3,121	3,121	78	—	—	—	0	
	計	1,723,559,978	47,045,238	22,952,599	1,747,652,616	480,191,718	36,857,911	5,396,535	—	1,897,000	1,262,064,362	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	114,798	48,322	19,444	143,675	3,930	2,391	—	—	—	139,745	
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
	ソフトウェア	21,697	—	—	21,697	16,317	4,339	—	—	—	5,379	
	計	177,485	48,322	19,444	206,363	20,247	6,730	21,314	—	—	164,800	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	995,053	247,523	222,445	1,020,131	300,082	56,570	—	—	—	720,049	
	借地権	450,475	—	—	450,475	—	—	—	—	—	450,475	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,501,071	7,494	—	2,508,565	2,470,223	28,550	—	—	—	38,342	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	962	113	—	—	—	736	
	計	3,978,087	255,017	222,445	4,010,660	2,779,542	85,234	19,032	—	—	1,212,085	
無形固定資産合計	特許権	1,109,851	295,845	241,889	1,163,807	304,012	58,961	—	—	—	859,794	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	—	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,522,768	7,494	—	2,530,263	2,486,540	32,889	—	—	—	43,722	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	962	113	—	—	—	736	
	計	4,155,573	303,339	241,889	4,217,023	2,799,790	91,965	40,347	—	—	1,376,885	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
投資その他の資産	投資有価証券	20,674,838	425,220	7,500,410	13,599,648	－	－	－	－	－	13,599,648	
	関係会社株式	468,662	199,627	194,200	474,088	－	－	－	－	－	474,088	
	その他の関係会社有価証券	15,281,601	7,909,528	1,453,933	21,737,196	－	－	－	－	－	21,737,196	
	長期前払費用	25,474	333,662	26,539	332,597	－	－	－	－	－	332,597	
	出資金	63	－	－	63	－	－	－	－	－	63	
	差入敷金・保証金	105,478	7,308	4,910	107,876	－	－	－	－	－	107,876	
	預託金	2,185	－	－	2,185	－	－	－	－	－	2,185	
	計	36,558,303	8,875,346	9,179,995	36,253,655	－	－	－	－	－	36,253,655	

(注1) 建物の当期増加額8,308,509千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産557,985千円、教育目的で取得した資産2,659,205千円、教育研究目的で取得した資産3,025千円、研究目的で取得した資産4,828,769千円、受託研究目的で取得した資産15,752千円、共同研究目的で取得した資産21,348千円、診療目的で取得した資産222,423千円であります。

(注2)工具器具備品の当期増加額27,170,526千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産29,306千円、教育目的で取得した資産454,682千円、教育研究目的で取得した資産6,369,986千円、研究目的で取得した資産10,256,947千円、受託研究目的で取得した資産7,530,851千円、共同研究目的で取得した資産1,171,236千円、受託事業目的で取得した資産41,225千円、診療目的で取得した資産1,316,288千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額6,597,319千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産30,604千円、教育目的で支出した資産741,861千円、教育研究目的で支出した資産55,344千円、研究目的で支出した資産5,769,509千円であります。

(2) たな卸資産の明細

（単位:千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	83,577	36,712	－	56,388	－	63,900	
商品	67,806	21,049	－	41,312	－	47,544	
貯蔵品	14,694	－	－	－	－	14,694	
給食用貯蔵品	1,075	15,662	－	15,076	－	1,661	
医薬品及び診療材料	1,275,352	20,941,505	－	20,783,589	－	1,433,268	
医薬品	680,099	14,166,774	－	13,946,953	－	899,920	
診療材料	595,253	6,774,730	－	6,836,635	－	533,348	
計	1,358,930	20,978,217	－	20,839,978	－	1,497,169	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土　地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	－	196	
	観測装置敷地	東京都大島町 他	25,530	－	1,310	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	－	279	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町他	2,239	－	1,519	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	4,640	－	1,269	
	演習林敷地	北海道富良野市	18,562	－	185	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	－	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	348	－	103	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	568	－	516	
	桟橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	－	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	－	1,146	
	宿舎敷地	岩手県釜石市	74	－	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	－	106	
	小　計				6,886	
建　物	研究棟	北海道北見市常呂町他	891	木造 他	1,289	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造他	13	
	職員宿舎	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,159	
	小　計				3,461	
合　計					10,347	

(4) PFIの明細

事　業　名	事業概要	施設所有形態	契 約 先	契約期間	摘　　要
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

（単位:千円）

	種類及び銘　柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	高速道路機構債券（第87回）	502,655	500,000	500,059	－	
	高速道路機構債券（第92回）	795,584	800,000	799,900	－	
	都市再生機構（第74回）	500,000	500,000	500,000	－	
	名古屋首都高速道路債券（第115回）	300,000	300,000	300,000	－	
	大阪府公募公債（第366回）	1,002,320	1,000,000	1,000,154	－	
	地方公共団体金融機構（第44回）	500,000	500,000	500,000	－	
	広島高速道路債券（第6回）	500,000	500,000	500,000	－	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券（第104回）	501,155	500,000	500,113	－	
	西日本高速道路（第18回）	500,000	500,000	500,000	－	
	公営企業債券（20年第3回）	202,138	200,000	200,195	－	
	地方公共団体金融機構債券（第46回）	300,000	300,000	300,000	－	
	計	5,603,852	5,600,000	5,600,422	－	
貸借対照表計上額				5,600,422		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	地方債　横浜市　第27回	400,000	400,000	400,000	－	
	地方債　大阪府　第374回	500,000	500,000	500,000	－	
	地方債　兵庫県　第19回	499,400	500,000	499,649	－	
	地方債　福岡県　第1回	200,000	200,000	200,000	－	
	地方債　地方公共団体金融機構　第50回	500,000	500,000	500,000	－	
	地方債　地方公共団体金融機構　第62回	200,000	200,000	200,000	－	
	政府保証債　日本高速道路保有・債務返済機構　第191回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　都市再生機構　第84回	300,000	300,000	300,000	－	
	財投機関債　都市再生機構　第96回	300,000	300,000	300,000	－	
	財投機関債　福祉医療機構　第37回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　新関西国際空港　第5回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　新関西国際空港　第11回	300,000	300,000	300,000	－	
	財投機関債　住宅金融支援機構　第133回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　国際協力機構　第18回	200,000	200,000	200,000	－	
	財投機関債　国際協力機構　第19回	400,000	400,000	400,000	－	
	社債　九州電力　第439回	500,000	500,000	500,000	－	
	社債　東北電力　第486回	500,000	500,000	500,000	－	
	社債　西日本高速道路　第24回	300,000	300,000	300,000	－	
	外国債　バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	－	
	外国債　フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	－	
	計	7,699,400	7,700,000	7,699,649	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	㈱LIXILグループ	5,345,200	5,267,000	5,267,000	－	△ 78,200	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	244,748	244,748	－	△ 94,150	(注1)
	㈱東京大学エッジキャピタルパートナーズ	346,060	346,060	346,060	－	－	
	先端フォトニクス㈱	0	－	0	－	－	
	foo.log㈱	0	－	0	－	－	
	㈱Digital Grid	0	－	0	－	－	
	五稜化薬㈱	0	－	0	－	－	
	㈱PROVIGATE	1	－	1	－	－	
	シンクサイト㈱	0	－	0	－	－	
	㈱ティアフォー	0	－	0	－	－	
	ミラバイオロジクス㈱	2	－	2	－	－	
	スタートバーン㈱	0	－	0	－	－	
	ヒラソル・エナジー㈱	0	－	0	－	－	
	㈱アルガルバイオ	0	－	0	－	－	
	㈱タンソーバイオサイエンス	0	－	0	－	－	
	㈱Alivas	0	－	0	－	－	
	オリシロジェノミクス㈱	3	－	3	－	－	
	NABLAS㈱	0	－	0	－	－	
	㈱セルファイバ	0	－	0	－	－	
	ヒューマンライフコード㈱	136	－	136	－	－	
	㈱ASM	6	－	6	－	－	
	㈱アーバンエックステクノロジーズ	5	－	5	－	－	
	ARAV㈱	0	－	0	－	－	
	BionicM㈱	25	－	25	－	－	
	GreenEarthInstitute㈱	0	42,000	42,000	－	41,999	
	LocationMind㈱	0	－	0	－	－	
	㈱estie	0	－	0	－	－	
	㈱PaleBlue	1	－	1	－	－	
	㈱キュライオ	4	－	4	－	－	
	㈱ブレイゾン・セラピューティクス	0	－	0	－	－	
	ORLIB㈱	0	－	0	－	－	
	㈱アグロデザイン・スタジオ	0	－	0	－	－	
	Nature Architects㈱	0	－	0	－	－	
	HarvestX㈱	0	－	0	－	－	
	㈱HashPort	0	－	0	－	－	
	㈱ACCELStars	0	－	0	－	－	
	㈱メドミライ	0	－	0	－	－	
	㈱ブイテック研究所	1	－	1	－	－	
	㈱DGキャピタルグループ	0	－	0	－	－	
	TXP Medical㈱	0	－	0	－	－	
	計	6,030,349	5,899,808	5,899,999	－	△ 130,350	
貸借対照表計上額				13,599,648			

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	㈱東京大学TLO	348,289	234,088	234,088	5,426	
	東京大学エクステンション㈱	80,000	0	0	－	
	東京大学エコノミックコンサルティング㈱	150,000	186,344	150,000	－	
	計	578,289	420,432	384,088	5,426	
関係会社株式（基準第85）	銘　柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした評価差額	摘　要
	東京大学協創プラットフォーム開発㈱	90,000	473,666	90,000	(－) －	(注2)
	計	90,000	473,666	90,000	－	
貸借対照表計上額				474,088		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした投資事業有限責任組合損益相当額	当期損益外処理をしたその他有価証券評価差額	摘　要
その他の関係会社有価証券（基準第85）	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	16,258,700	17,586,286	(1,138,442) 1,327,586	(－) －	(注2)
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	4,466,400	4,150,909	(△57,541) △ 315,490	(－) －	(注2)
	計	20,725,100	21,737,196	1,012,096	－	
貸借対照表計上額			21,737,196			

(注1)現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。
(注2)産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

（単位:千円）

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘　　要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡計画」の運営	63	－	－	63(2%)	
計		63	－	－	63(2%)	

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	(1,416,570) 27,510,424	844,147	1,416,570	(1,694,805) 26,938,001	0.110%	令和32年度	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,150,546) 8,183,121	－	2,150,546	(2,001,336) 6,032,574	1.090%	令和10年度	
民間金融機関	(11,083,000) 11,083,000	－	－	(11,083,000) 11,083,000	0.001%	令和4年度	
民間金融機関	(79,200) 1,663,200	－	79,200	(79,200) 1,584,000	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(459,434) 10,107,565	－	459,434	(459,434) 9,648,130	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,548,333	－	115,833	(115,833) 2,432,499	0.378%	令和24年度	
合　計	(15,304,584) 61,095,643	844,147	4,221,584	(15,433,609) 57,718,206			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
(注2) (　)は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。
(注3) 民間金融機関との金銭消費賃借約定の変更契約により、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘　柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利　率(%)	償還期限	摘　要
第一回国立大学法人東京大学債券	(－) 20,000,000	－	－	(－) 20,000,000	0.823%	令和41年度	
第二回国立大学法人東京大学債券	(－) －	10,000,000	－	(－) 10,000,000	0.853%	令和42年度	
合　計	(－) 20,000,000	10,000,000	－	(－) 30,000,000			

(注1) ( )は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。
(注2) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債30,000,000千円の一般担保に供しております。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

（単位:千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	464,889	474,490	464,889	－	474,490	
環境対策引当金	428,878	277	428,878	－	277	算定金額の修正
合 計	893,768	474,767	893,768	－	474,767	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	520,295	8,538	528,834	520,295	8,538	528,834	注2
未収学生納付金収入	261,960	△ 61,516	200,444	15,178	△ 11,377	3,801	
未収附属病院収入	9,615,555	993,874	10,609,430	12,281	4,352	16,634	
計	10,397,812	940,895	11,338,708	547,755	1,513	549,269	

(注1) 引当金の算定方法
一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。
貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。
破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(注2) 破産更生債権等の区分には、破産更生債権の他、貸倒懸念債権のうち一年内の回収が見込めない債権が含まれております。

(11)－3　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	489,996	95,008	45,368	539,636	
退職一時金に係る債務	489,996	95,008	45,368	539,636	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	489,996	95,008	45,368	539,636	

(12) 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則等	41,600	678	－	42,279	基準第91の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特別措置法）	5,971	8	－	5,980	基準第91の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特別措置法）	2,785	9	－	2,794	基準第91の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	－	－	1,085	基準第91の特定「有」
計	51,443	697	－	52,141	

(13) 保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(2,150,546) 8,183,121	－	－	1	2,150,546	1	(2,001,336) 6,032,574	－

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,213,979	－	1,093	1,045,212,885	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,213,979	－	1,093	1,045,212,885	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	102,044,668 (387,588)	6,856,531 (－)	117,294 (－)	108,783,904 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	685,878	12,093	－	697,972	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	－	－	36,361,804	
	寄附金等	219,897	28,500	1,182	247,215	美術品・収蔵品の取得 収蔵品の除却
	診療債権承継	4,249,164	－	－	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	－	－	25,488,009	
	無償譲与	△ 36,145	－	35,107	△ 71,252	固定資産の除却
	政府出資等	△ 6,029,308	－	1,862,324	△ 7,891,632	固定資産の除却
	目的積立金	12,827,930	466,720	77,028	13,217,622	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,100,833	1,307,835	612,720	4,795,948	固定資産の売却 固定資産の除却
	自己収入	－	－	8,382	△ 8,382	固定資産の除却
	計	179,912,732	8,671,680	2,714,040	185,870,373	
	損益外減価償却累計額	△ 177,682,513	△ 9,043,684	△ 1,431,771	△ 185,294,426	固定資産の減価償却及び除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 4,108,092	△ 1,897,000	△ 613,986	△ 5,391,105	固定資産の減損及び除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	1,963,384	2,908,289	－	4,871,673	その他の関係会社有価証券の分配金
	損益外有価証券損益累計額(その他)	1,080,901	1,012,096	1,080,901	1,012,096	その他の関係会社有価証券の評価益
	損益外利息費用累計額	△ 11,242	△ 687	－	△ 11,930	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	－	－	13,999,485	
	差 引 計	15,154,654	1,650,693	1,749,183	15,056,165	

(注) ( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)－1 積立金の明細

（単位:千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	4,864,238	1,025,652	－	5,889,891	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	946,723	532,913	1,252,319	227,317	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	5,142,339	－	1,973,149	3,169,189	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	－	－	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	48,887,704	－	－	48,887,704	
計	60,045,565	1,558,566	3,225,468	58,378,663	

(注)当期減少額は、当該積立金の使途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(15)－2　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金			
	（本郷）図書館改修Ⅳ	（神岡）宇宙素粒子国際共同研究拠点	東京大学アタカマ天文台（TAO）計画	計
建物	－	164,963	－	164,963
器具及び備品	－	－	4,104	4,104
小計	－	164,963	4,104	169,067
研究経費				
消耗品費	－	12,273	46,422	58,695
備品費	－	－	2,221	2,221
旅費交通費	－	－	7,874	7,874
通信運搬費	－	－	578,368	578,368
賃借料	－	－	15,308	15,308
車両燃料費	－	－	6,007	6,007
福利厚生費	－	－	11	11
保守費	－	－	25,801	25,801
修繕費	－	－	482	482
報酬・委託・手数料	－	－	14,230	14,230
租税公課	－	－	129	129
雑費	－	627	354,667	355,294
他勘定受入	－	－	5	5
小計	－	12,900	1,051,530	1,064,431
教育研究支援経費				
雑費	18,820	－	－	18,820
小計	18,820	－	－	18,820
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－
合計	18,820	177,863	1,055,635	1,252,319

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	計
建物	4,015	－	4,015
工具器具備品	22,232	264,984	287,216
小計	26,247	264,984	291,231
特許権	－	6,420	6,420
小計	－	6,420	6,420
教育経費			
消耗品費	－	2,236	2,236
備品費	－	319	319
旅費交通費	－	30	30
通信運搬費	－	16	16
保守費	10,140	－	10,140
修繕費	247	－	247
報酬・委託・手数料	－	5,633	5,633
雑費	31,152	2,247	33,399
診療材料費	－	65	65
小計	41,540	10,549	52,089
研究経費			
消耗品費	－	355,932	355,932
備品費	－	30,120	30,120
印刷製本費	－	3,859	3,859
図書費	－	1,102	1,102
水道光熱費	－	9,806	9,806
旅費交通費	－	2,234	2,234
通信運搬費	－	3,858	3,858
賃借料	－	117,182	117,182
車両燃料費	－	39	39
福利厚生費	－	0	0
保守費	－	34,113	34,113
修繕費	－	6,789	6,789
損害保険料	－	78	78
諸会費	－	1,224	1,224
会議費	－	7	7
報酬・委託・手数料	－	109,419	109,419
租税公課	－	998	998
雑費	－	259,541	259,541
診療材料費	－	3,677	3,677
その他	－	778	778
他勘定受入	－	431,923	431,923
小計	－	1,372,688	1,372,688
教育研究支援経費			
雑費	26,279	－	26,279
小計	26,279	－	26,279
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	－	103,238	103,238
法定福利費	－	12,574	12,574
非常勤教員給与			
給料	－	12,621	12,621
法定福利費	－	1,552	1,552
小計	－	129,986	129,986
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	－	33,836	33,836
法定福利費	－	5,076	5,076
非常勤職員給与			
給料	－	49,922	49,922
法定福利費	－	5,618	5,618
小計	－	94,453	94,453
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合計	94,066	1,879,082	1,973,149

（16） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		847,157	
備品費		288,699	
印刷製本費		258,046	
図書費		220,724	
水道光熱費		525,618	
旅費交通費		123,236	
通信運搬費		104,468	
賃借料		383,744	
車両燃料費		17,724	
福利厚生費		5,517	
保守費		1,113,043	
修繕費		417,736	
損害保険料		38,269	
広告宣伝費		29,620	
行事費		47,473	
諸会費		33,608	
会議費		23,227	
報酬・委託・手数料		1,061,914	
租税公課		3,131	
奨学費		2,652,080	
減価償却費		1,688,699	
貸倒損失		5,374	
雑費		1,210,676	
医薬品費		67,996	
診療材料費		83,545	11,251,335
研究経費			
消耗品費		5,748,642	
備品費		2,350,103	
印刷製本費		1,022,107	
図書費		1,141,034	
水道光熱費		4,031,836	
旅費交通費		553,793	
通信運搬費		986,154	
賃借料		925,859	
車両燃料費		22,493	
福利厚生費		24,538	
保守費		3,375,975	
修繕費		2,224,478	
損害保険料		47,105	
広告宣伝費		39,398	
行事費		3,886	
諸会費		214,908	
会議費		6,391	
報酬・委託・手数料		4,858,566	
租税公課		17,328	
減価償却費		10,594,853	
雑費		8,478,761	
交際費		34	
医薬品費		750	
診療材料費		4,263	
教育研究医療費		29,541	
奨学費		618,120	47,320,930
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,946,953		
診療材料費	6,615,059		
医療消耗器具備品費	375,765		
給食用材料費	15,076	20,952,854	

委託費			
検査委託費	505,671		
給食委託費	611,898		
寝具委託費	170,113		
医事委託費	552,630		
清掃委託費	321,451		
保守委託費	695,328		
その他の委託費	2,151,600	5,008,693	
設備関係費			
減価償却費	5,319,752		
機器賃借料	472,780		
地代家賃	21,697		
修繕費	545,626		
機器保守費	1,519,151		
機器設備保険料	1,301	7,880,310	
研修費		1,265	
経費			
消耗品費	423,017		
備品費	16,264		
印刷製本費	29,630		
水道光熱費	1,093,629		
旅費交通費	12,344		
通信運搬費	34,460		
福利厚生費	16,382		
保守費	100,161		
損害保険料	75,573		
広告宣伝費	3,264		
行事費	174		
諸会費	8,557		
会議費	12		
報酬・委託・手数料	286,086		
職員被服費	14,319		
徴収不能引当金繰入額	12,288		
雑費	257,408		
租税公課	2,439		
損害賠償費	29		
利息費用	787	2,386,833	36,229,957
教育研究支援経費			
消耗品費		95,285	
備品費		22,726	
印刷製本費		108,751	
図書費		92,095	
水道光熱費		591,543	
旅費交通費		611	
通信運搬費		101,656	
賃借料		20,992	
車両燃料費		20	
福利厚生費		325	
保守費		1,157,414	
修繕費		24,819	
広告宣伝費		0	
行事費		636	
諸会費		2,459	
報酬・委託・手数料		191,030	
租税公課		83	
減価償却費		2,451,022	
雑費		132,926	4,994,402
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,945,382		
賞与	33,564		
法定福利費	412,698	3,391,645	
非常勤教員給与			
給料	374,434		
法定福利費	35,870	410,305	3,801,951

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	718,664			
法定福利費	107,585	826,249		
非常勤職員給与				
給料	1,241,338			
賞与	20,223			
法定福利費	100,948	1,362,510	2,188,760	
消耗品費			6,925,843	
備品費			2,763,947	
印刷製本費			16,251	
図書費			80,618	
水道光熱費			182,197	
旅費交通費			165,171	
通信運搬費			90,343	
賃借料			161,892	
車両燃料費			1,192	
福利厚生費			50	
保守費			487,619	
修繕費			213,788	
損害保険料			6,394	
広告宣伝費			9,545	
行事費			415	
諸会費			51,047	
会議費			408	
報酬・委託・手数料			8,253,802	
租税公課			667,315	
奨学費			1,867	
減価償却費			5,868,814	
雑費			3,518,933	35,458,174
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,427,973			
法定福利費	344,270	2,772,244		
非常勤教員給与				
給料	410,281			
法定福利費	35,768	446,049	3,218,294	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	496,322			
賞与	6,501			
法定福利費	75,819	578,642		
非常勤職員給与				
給料	632,027			
賞与	11,869			
法定福利費	57,377	701,274	1,279,917	
消耗品費			1,866,140	
備品費			504,771	
印刷製本費			21,837	
図書費			46,570	
水道光熱費			99,271	
旅費交通費			118,754	
通信運搬費			44,921	
賃借料			204,591	
車両燃料費			879	
福利厚生費			53	
保守費			65,337	
修繕費			103,862	
損害保険料			1,684	
広告宣伝費			1,754	
行事費			980	
諸会費			39,477	
会議費			1,544	
報酬・委託・手数料			853,959	
租税公課			461,951	
奨学費			1,031	
減価償却費			1,120,385	
雑費			1,461,553	11,519,525

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	86,805			
法定福利費	11,598	98,404		
非常勤教員給与				
給料	23,693			
法定福利費	1,509	25,203	123,607	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	62,409			
法定福利費	9,511	71,921		
非常勤職員給与				
給料	51,273			
賞与	1,174			
法定福利費	3,544	55,992	127,914	
消耗品費			221,229	
備品費			55,419	
印刷製本費			6,152	
図書費			20,445	
水道光熱費			16,914	
旅費交通費			43,912	
通信運搬費			5,955	
賃借料			18,631	
車両燃料費			149	
保守費			20,250	
修繕費			12,872	
損害保険料			544	
広告宣伝費			371	
行事費			134	
諸会費			5,806	
会議費			8,328	
報酬・委託・手数料			242,652	
租税公課			33,361	
減価償却費			41,356	
雑費			107,017	1,113,028
役員人件費				
報酬		126,673		
賞与		42,717		
退職給付費用		2,247		
法定福利費		16,366	188,005	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,420,647			
賞与	9,700,930			
賞与引当金繰入額	7,467			
退職給付費用	2,193,724			
退職給付引当金繰入額	690			
法定福利費	6,847,409	54,170,869		
非常勤教員給与				
給料	1,455,051			
法定福利費	90,582	1,545,634	55,716,503	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	25,218,286			
賞与	6,199,216			
賞与引当金繰入額	364,716			
退職給付費用	1,476,040			
退職給付引当金繰入額	94,317			
法定福利費	4,833,679	38,186,256		
非常勤職員給与				
給料	9,001,419			
賞与	247,407			
賞与引当金繰入額	102,305			
退職給付費用	73			
法定福利費	996,142	10,347,349	48,533,606	

一般管理費		
消耗品費	479,636	
備品費	100,081	
印刷製本費	106,638	
図書費	24,256	
水道光熱費	994,585	
旅費交通費	74,247	
通信運搬費	124,555	
賃借料	173,462	
車両燃料費	778	
福利厚生費	45,234	
保守費	2,239,680	
修繕費	578,465	
損害保険料	89,446	
広告宣伝費	10,671	
行事費	1,961	
諸会費	19,375	
会議費	4,798	
研修費	220	
報酬・委託・手数料	1,339,395	
租税公課	49,814	
減価償却費	819,825	
貸倒損失	2,039	
その他の引当金繰入額	277	
雑費	1,248,658	
交際費	2,923	
医薬品費	44	
診療材料費	3,587	8,534,662

（注1）退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。
（注2）人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	15,686	－	5,803	9,882	－	－	15,686	－
平成29年度	12,110	－	8,900	3,209	－	－	12,110	－
平成30年度	25,509	－	22,940	2,568	－	－	25,509	－
令和元年度	581,408	－	317,846	263,561	－	－	581,408	－
令和2年度	5,606,434	－	4,880,664	725,769	－	－	5,606,434	－
令和3年度	－	83,538,143	80,135,565	3,214,769	175,714	12,093	83,538,143	－
合　計	6,241,149	83,538,143	85,371,722	4,219,761	175,714	12,093	89,779,292	－

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分76,788千円が含まれておりません。
(注2)当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,729,037千円が含まれております。

(17)－2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	－	－	－	66,345,126	66,345,126
基幹運営費交付金	－	－	－	－	－	66,345,126	66,345,126
基幹運営費交付金（機能強化経費）の一部	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務	－	－	－	－	－	－	－
費用進行基準	－	－	－	5,000	2,826,505	4,500,053	7,331,559
退職給付	－	－	－	－	583,476	3,034,870	3,618,346
その他の特殊要因運営費交付金	－	－	－	5,000	2,243,029	1,465,183	3,713,212
業務達成基準	5,803	5,686	15,975	297,844	1,973,542	6,667,148	8,966,000
基幹運営費交付金（機能強化経費）の一部	－	－	10,994	170,523	1,035,120	5,598,359	6,814,998
特定プロジェクト	5,803	5,686	4,981	127,320	938,421	1,068,788	2,151,001
会計基準第78第3項	－	3,214	6,965	15,002	80,616	2,623,237	2,729,037
合　計	5,803	8,900	22,940	317,846	4,880,664	80,135,565	85,371,722

（注1）運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分76,788千円が含まれておりません。
（注2）国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区　　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-9)	14,673	－	14,673	－	－	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等事業(PFI事業19-8)	769,992	－	769,992	－	－	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	44,536	－	44,536	－	－	
(埼玉県栃本他)災害復旧事業	130,667	－	－	130,667	－	
(医病)入院棟A改修等	37,683	－	37,683	－	－	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設	498,718	－	498,718	－	－	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設備)	311,561	－	311,561	－	－	
(本郷)総合研究棟改修Ⅱ(工学系)	704,440	704,440	－	－	－	
(本郷)総合研究棟改修Ⅱ(農学系)	763,792	－	763,792	－	－	
(本郷)総合研究棟改修(臨床系)	768,130	－	768,067	62	－	
(本郷)情報基盤センター等耐震改修	912,945	－	912,945	－	－	
(本郷)管理研究棟耐震改修	430,100	－	140,644	289,455	－	
(本郷他)災害復旧事業	4,937	－	－	4,937	－	
(中野)基幹・環境整備(衛生対策)	52,056	－	52,056	－	－	
(本郷)総合研究棟改修Ⅱ(医学系)	650,814	－	649,914	899	－	
(白金台)総合研究棟改修(医学系)	210,430	210,430	－	－	－	
(本郷)法文学部2号館耐震改修	83,930	1,781	77,843	4,304	－	
(駒場Ⅰ)基幹・環境整備(衛生対策等)	98,990	－	98,890	99	－	
(駒場Ⅱ)外壁改修工事	49,500	－	－	49,500	－	
営繕事業	116,800	－	35,819	80,980	－	
ハイパーカミオカンデ計画	2,471,686	2,471,686	－	－	－	
東京大学アタカマ天文台(TAO)による宇宙惑星研究	185,000	56,750	123,513	4,736	－	
ハイパーカミオカンデ J計画	2,475,246	2,276,431	1,999	196,814	－	
計	11,786,630	5,721,519	5,302,651	762,458	－	

(注1)損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分181,511千円が含まれております。

(18)－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	247,461	－	70,511	－	－	135,006	32,050	9,893	「その他」欄は交付元への返還分
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	713,102	－	48,045	－	－	665,056	－	－	
		間接経費	－	238,393	－	－	－	－	236,668	1,724	－	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	1,462,000	－	32,779	－	－	1,429,220	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	89,545	－	17,963	－	－	71,562	18	－	「その他」欄は交付元への返還分
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	48,952	－	－	－	－	48,952	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,665	220,047	－	16,618	－	－	206,094	－	－	
		間接経費	－	16,881	－	－	－	－	16,881	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	189,391	－	－	－	－	166,316	22,838	235	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	158,753	1,851	－	－	－	156,780	121	－	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	22,909	－	－	－	－	19,163	3,745	－	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	74,093	－	879	－	－	62,753	10,459	－	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	273,734	－	6,454	－	－	233,532	33,746	－	「その他」欄は交付元への返還分
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	1,515	－	－	－	－	1,515	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	253,003	－	－	－	－	251,353	1,649	－	「その他」欄は交付元への返還分
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	485,000	－	3,340	－	－	481,659	－	－	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	文部科学省	直接経費	－	204,746	－	340	－	－	203,622	783	－	「その他」欄は交付元への返還分
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	144,152	－	94,157	－	－	－	49,995	－	「その他」欄は交付元への返還分
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	－	47,135	－	－	－	－	47,135	－	－	
		間接経費	－	3,838	－	－	－	－	3,838	－	－	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	40,399	－	－	－	－	40,399	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	86,272	－	－	－	－	86,264	7	－	「その他」欄は交付元への返還分
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	52,400	－	－	－	－	52,400	－	－	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	－	5,458	－	5,458	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	14,988	－	－	－	－	14,988	－	－	
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	400	－	－	－	－	400	－	－	
子ども・子育て支援推進調査研究事業	厚生労働省	直接経費	－	15,000	－	－	－	－	15,000	－	－	
新型コロナ患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	直接経費	－	91,000	－	－	－	－	91,000	－	－	
障害者総合支援事業補助金（補装具装用訓練等支援事業）	厚生労働省	直接経費	－	4,846	－	2,171	－	－	2,674	－	－	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	－	40,450	－	－	－	－	40,450	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	8,878	－	－	－	－	8,878	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	36,570	－	14,973	－	－	21,597	－	－	
		間接経費	－	10,971	－	－	－	－	10,971	－	－	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	－	10,151	－	－	－	－	10,151	－	－	
		間接経費	－	368	－	－	－	－	368	－	－	

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	21,500	－	－	－	－	21,500	－	－	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	－	47,079	－	－	－	－	47,079	－	－	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	－	82,177	－	－	－	－	65,587	16,590	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	13,894	－	－	－	－	10,654	3,239	－	「その他」欄は交付元への返還分
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金	東京都	直接経費	－	4,947,135	－	126,653	－	－	4,820,481	－	－	
院内保育事業運営費補助金	東京都	直接経費	－	3,139	－	－	－	－	3,139	－	－	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	東京都	直接経費	－	16,304	－	12,340	－	－	3,963	－	－	
災害拠点病院応急用資器材整備事業	東京都	直接経費	－	899	－	－	－	－	899	－	－	
新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金	東京都	直接経費	－	60,981	－	－	－	－	60,981	－	－	
看護職員等処遇改善事業補助金	東京都	直接経費	－	11,978	－	－	－	－	11,978	－	－	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	－	1,384	－	－	－	－	1,384	－	－	
文京区保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金	文京区	直接経費	－	399	－	－	－	－	399	－	－	
富良野市私有林等整備事業補助金	富良野市	直接経費	－	2,983	－	－	－	－	2,983	－	－	
大熊町知の集結に資する学び場形成事業補助金	大熊町	直接経費	－	7,394	－	－	－	－	7,394	－	－	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	99,975	－	－	－	－	83,096	16,879	－	「その他」欄は交付元への返還分
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	4,910	24,390	－	－	－	－	7,300	20,280	1,720	「その他」欄は交付元への返還分
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	3,474,354	－	1,009,274	－	－	2,463,283	1,796	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	336,239	－	1,175	－	－	334,944	119	－	「その他」欄は交付元への返還分
若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	57,015	－	8,796	－	－	17,911	－	30,307	
		間接経費	－	17,097	－	693	－	－	11,976	－	4,428	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	－	870,000	－	209	－	－	818,227	1	51,561	「その他」欄は交付元への返還分
日本中央競馬会畜産振興事業	日本中央競馬会	直接経費	－	76,964	－	－	－	－	59,794	236	16,932	「その他」欄は交付元への返還分
	日本中央競馬会	間接経費	－	10,984	－	649	－	－	10,334	－	－	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	83,970	－	6,422	－	－	77,547	－	－	
		間接経費	－	1,901	－	－	－	－	1,901	－	－	
合計		直接経費	7,575	14,932,380	1,851	1,477,388	－	－	13,138,862	211,201	110,650	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	650,570	－	2,518	－	－	638,539	5,083	4,428	「その他」欄は交付元への返還分
		計	7,575	15,582,950	1,851	1,479,907	－	－	13,777,401	216,285	115,079	

（注1）損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分51千円が含まれております。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(153,377) 153,377	(8) 8	(16,366) 16,366	(－) 2,247	(－) 2
	非常勤	(－) 16,012	(－) 3	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(153,377) 169,390	(8) 11	(16,366) 16,366	(－) 2,247	(－) 2
教員	常 勤	(35,061,986) 45,129,045	(3,561) 4,839	(5,468,415) 6,847,409	(2,166,770) 2,194,415	(235) 304
	非常勤	(－) 1,455,051	(－) 1,042	(－) 90,582	(－) －	(－) －
	計	(35,061,986) 46,584,097	(3,561) 5,881	(5,468,415) 6,937,991	(2,166,770) 2,194,415	(235) 304
職員	常 勤	(22,055,957) 31,782,218	(3,971) 4,921	(3,506,571) 4,833,679	(1,451,576) 1,570,358	(184) 339
	非常勤	(－) 9,351,133	(－) 5,270	(－) 996,142	(－) 73	(－) 1
	計	(22,055,957) 41,133,352	(3,971) 10,191	(3,506,571) 5,829,821	(1,451,576) 1,570,432	(184) 340
合 計	常 勤	(57,271,322) 77,064,642	(7,540) 9,768	(8,991,354) 11,697,455	(3,618,346) 3,767,020	(419) 645
	非常勤	(－) 10,822,198	(－) 6,315	(－) 1,086,724	(－) 73	(－) 1
	計	(57,271,322) 87,886,840	(7,540) 16,083	(8,991,354) 12,784,180	(3,618,346) 3,767,094	(419) 646

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準 の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員 とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員 のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	大学	医学部附属病院	医科学研究所附属病院	附属学校	空間情報科学研究センター
業務費用					
業務費	132,755,987	63,855,940	6,013,344	628,109	609,279
教育経費	7,994,548	85,332	－	71,356	17
研究経費	28,959,488	1,876,310	75,909	897	138,698
診療経費	－	32,217,072	4,012,885	－	－
教育研究支援経費	814,260	215,685	－	－	－
受託研究費	24,327,258	3,898,199	22,135	1,469	116,529
共同研究費	8,832,499	1,015,428	23,453	－	153,794
受託事業費等	539,263	295,456	2,236	4,995	300
人件費	61,288,669	24,252,454	1,876,724	549,390	199,939
一般管理費	2,486,273	844,360	13,464	10,575	2,742
財務費用	138,281	120,140	10,416	－	2,060
雑損	81,368	49,633	2,292	10	91
小　　計	135,461,910	64,870,074	6,039,517	638,695	614,174
業務収益					
運営費交付金収益	52,555,333	3,280,784	1,477,814	504,542	280,332
学生納付金収益	16,319,863	－	－	44,978	－
授業料収益	13,935,063	－	－	40,694	－
入学金収益	2,116,353	－	－	112	－
検定料収益	268,446	－	－	4,171	－
附属病院収益	－	49,739,319	3,989,937	－	－
受託研究収益	28,875,314	4,671,194	34,766	1,301	130,995
共同研究収益	11,843,675	1,275,458	29,167	－	167,937
研究関連収益	3,026,017	104,198	－	－	5,261
受託事業等収益	626,041	322,414	2,236	4,995	341
寄附金収益	5,870,131	1,254,017	24,530	14,858	39,752
施設費収益	302,460	962	－	－	－
補助金等収益	5,327,555	4,848,271	666,019	1,515	26,365
財務収益	2,984	0	－	－	－
雑益	2,576,914	1,407,781	98,412	39	27
資産見返負債戻入	6,828,785	900,581	51,576	9,306	6,040
小　　計	134,155,076	67,804,985	6,374,460	581,538	657,055
業務損益	△ 1,306,834	2,934,911	334,942	△ 57,156	42,880
土地	738,281,361	71,757,900	10,534,400	18,186,278	－
建物	131,150,303	45,034,354	2,364,729	856,412	591,624
構築物	9,721,698	2,105,801	5,748	141,727	－
関係会社株式	50,000	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他	84,456,138	20,694,176	1,715,927	61,369	256,948
帰属資産	963,659,502	139,592,232	14,620,806	19,245,789	848,573

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	大学	医学部附属病院	医科学研究所附属病院	附属学校	空間情報科学研究センター
減価償却費	12,900,452	5,737,426	375,968	32,129	65,951
損益外減価償却相当額	6,046,993	183,481	13,053	16,350	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	346	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	△ 82,907	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	△ 80,901	△ 34,595	△ 4,164	1,088	△ 498
引当外退職給付増加見積額	140,359	119,536	18,858	△ 8,610	179
目的積立金取崩額	1,071,373	－	－	－	－

（単位：千円）

区　　分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	5,663,067	820,539	11,594,839	3,215,691	1,299,213
教育経費	11,655	22,305	1,866	310	1,435
研究経費	1,025,810	505,685	3,931,652	1,490,326	322,084
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	3,844,917	－	－	4	578
受託研究費	332,160	－	5,029,938	369,525	26,289
共同研究費	126,351	42,654	553,784	21,252	－
受託事業費等	－	14,215	2,584	4,542	432
人件費	322,172	235,678	2,075,012	1,329,730	948,392
一般管理費	507,663	－	149,445	18,271	7,202
財務費用	68,683	1,937	5,299	1,439	1,146
雑損	83	1	1,561	1,239	1,562
小　　計	6,239,497	822,478	11,751,144	3,236,642	1,309,125
業務収益					
運営費交付金収益	2,839,348	689,637	3,273,341	2,541,017	1,134,781
学生納付金収益	－	－	1,682	1,479	－
授業料収益	－	－	1,473	1,300	－
入学金収益	－	－	169	169	－
検定料収益	－	－	39	9	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	377,382	－	5,646,123	400,103	33,959
共同研究収益	152,230	59,871	724,882	23,079	－
研究関連収益	1,091,288	4,770	70,764	26,201	74,308
受託事業等収益	－	14,530	2,584	4,547	432
寄附金収益	9,184	2,356	198,274	22,085	37,843
施設費収益	－	－	－	－	－
補助金等収益	62,750	11,692	1,617,328	1,709	1,776
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	448,805	－	329,445	1,402	21,965
資産見返負債戻入	925,926	51,635	424,493	183,727	17,623
小　　計	5,906,917	834,493	12,288,920	3,205,354	1,322,690
業務損益	△ 332,579	12,015	537,775	△ 31,287	13,564
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	5,006,818	91,569	5,617,611	1,456,789	440,358
構築物	107,168	－	293,303	130,967	6,148
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他	9,495,901	879,881	2,374,170	1,149,434	2,208,480
帰属資産	15,761,222	1,047,351	47,973,874	4,307,718	3,549,285

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	2,900,653	293,786	1,459,583	262,939	44,362
損益外減価償却相当額	149,531	－	332,083	70,876	27,883
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	264	77	－
損益外除売却差額相当額	－	－	0	2,218	－
引当外賞与増加見積額	△ 315	△ 334	△ 1,321	△ 618	△ 1,233
引当外退職給付増加見積額	6,210	8,469	10,191	30,759	△ 9,220
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　　分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	小　計
業務費用					
業務費	3,341,754	4,298,466	2,899,240	77,701	237,073,176
教育経費	8,095	1,026	16,385	－	8,214,334
研究経費	2,345,752	1,806,261	1,032,579	25,082	43,536,540
診療経費	－	－	－	－	36,229,957
教育研究支援経費	－	1,625	84	－	4,877,156
受託研究費	2,758	909,491	316,378	－	35,352,135
共同研究費	－	106,675	21,418	－	10,897,313
受託事業費等	14,112	7,274	29,532	－	914,944
人件費	971,036	1,466,112	1,482,861	52,618	97,050,792
一般管理費	24,517	43,320	34,665	－	4,142,501
財務費用	3,099	13,060	121	－	365,685
雑損	3,968	1,385	1,644	－	144,842
小　　計	3,373,339	4,356,233	2,935,671	77,701	241,726,205
業務収益					
運営費交付金収益	2,599,076	2,272,214	1,881,487	77,754	75,407,467
学生納付金収益	－	460	2,495	－	16,370,959
授業料収益	－	375	2,023	－	13,980,930
入学金収益	－	84	423	－	2,117,312
検定料収益	－	－	49	－	272,715
附属病院収益	－	－	－	－	53,729,257
受託研究収益	2,654	1,202,615	364,296	－	41,740,708
共同研究収益	－	130,536	25,751	－	14,432,591
研究関連収益	55,263	133,693	29,954	－	4,621,723
受託事業等収益	14,765	8,255	31,101	－	1,032,245
寄附金収益	32,109	59,565	207,201	－	7,771,911
施設費収益	206,332	－	－	－	509,756
補助金等収益	1,742	9,636	82,077	－	12,658,439
財務収益	－	－	－	－	2,984
雑益	49,283	46,503	19,382	－	4,999,964
資産見返負債戻入	286,391	380,194	176,108	－	10,242,391
小　　計	3,247,619	4,243,675	2,819,857	77,754	243,520,400
業務損益	△ 125,720	△ 112,557	△ 115,814	53	1,794,194
土地	116,756	933,367	206,352	－	883,397,266
建物	2,352,204	3,722,885	4,879,343	1,137	203,566,143
構築物	9,119,375	10,200	459,176	－	22,101,314
関係会社株式	－	－	－	－	50,000
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他	8,939,273	3,869,096	1,326,344	2,883	137,430,027
帰属資産	20,527,609	8,535,550	6,871,216	4,021	1,246,544,752

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	小　計
減価償却費	485,479	1,325,510	388,462	－	26,272,707
損益外減価償却相当額	704,586	140,821	184,101	－	7,869,763
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	687
損益外除売却差額相当額	168	－	0	－	△ 80,519
引当外賞与増加見積額	1,157	△ 3,509	△ 1,308	△ 1,786	△ 128,343
引当外退職給付増加見積額	37,622	28,807	33,187	－	416,349
目的積立金取崩額	12,900	－	－	－	1,084,273

（単位：千円）

区　　分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	1,175,754	14,076,540	252,325,471
教育経費	10,549	3,026,451	11,251,335
研究経費	940,765	2,843,624	47,320,930
診療経費	－	－	36,229,957
教育研究支援経費	－	117,246	4,994,402
受託研究費	－	106,038	35,458,174
共同研究費	－	622,212	11,519,525
受託事業費等	－	198,083	1,113,028
人件費	224,439	7,162,883	104,438,115
一般管理費	－	4,392,160	8,534,662
財務費用	－	489,581	855,266
雑損	－	86,889	231,731
小　　計	1,175,754	19,045,171	261,947,132
業務収益			
運営費交付金収益	－	7,312,005	82,719,473
学生納付金収益	－	156,921	16,527,880
授業料収益	－	5	13,980,936
入学金収益	－	－	2,117,312
検定料収益	－	156,916	429,631
附属病院収益	－	－	53,729,257
受託研究収益	－	3,972,318	45,713,026
共同研究収益	－	2,283,755	16,716,347
研究関連収益	－	367,769	4,989,492
受託事業等収益	－	352,541	1,384,786
寄附金収益	－	658,887	8,430,798
施設費収益	－	434,214	943,970
補助金等収益	－	1,119,014	13,777,453
財務収益	－	135,456	138,441
雑益	－	3,036,970	8,036,935
資産見返負債戻入	－	752,502	10,994,894
小　　計	－	20,582,357	264,102,758
業務損益	△ 1,175,754	1,537,185	2,155,626
土地	－	－	883,397,266
建物	81,790	37,036,856	240,684,790
構築物	－	－	22,101,314
関係会社株式	90,000	334,088	474,088
その他の関係会社有価証券	21,737,196	－	21,737,196
その他	873,005	178,718,652	317,021,686
帰属資産	22,781,992	216,089,597	1,485,416,342

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	－	1,633,484	27,906,191
損益外減価償却相当額	185,545	988,375	9,043,684
損益外減損損失相当額	－	1,897,000	1,897,000
損益外有価証券損益相当額（確定）	△ 2,908,289	－	△ 2,908,289
損益外有価証券損益相当額（その他）	68,804	－	68,804
損益外利息費用相当額	－	－	687
損益外除売却差額相当額	－	53,770	△ 26,748
引当外賞与増加見積額	－	△ 2,257	△ 130,600
引当外退職給付増加見積額	－	55,983	472,333
目的積立金取崩額	1,607,677	66,797	2,758,748

（注2）セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

（注3）業務費用のうち、「法人共通」（19,045,171千円）は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費（7,162,883千円）及び一般管理費（4,392,160千円）であります。

（注4）帰属資産のうち、「法人共通」（216,089,597千円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物（37,036,856千円）、建設仮勘定（1,443,780千円）、投資有価証券（13,599,648千円）、関係会社株式（334,088千円）、有価証券（5,600,422千円）及び預金（127,369,317千円）であります。

（注5）業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学料及び検定料にかかる収益であります。

（注6）各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)－1 寄附金債務の明細

「寄附金債務」の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
56,994,797	16,655,858	447,253	7,189,619	4,341,390	28,500	375,000	2,270,517	59,892,879	(注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。
・寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替 1,690,142千円
・建設仮勘定見返寄附金への振替額 319,224千円
・他機関への移換等 261,019千円
・金銭信託の信託報酬額 132千円

「寄附金債務（法人債償還）」の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
745,963		－				－	－	745,963	

(21)－2　寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘　要
大学	9,923,530	5,432	(注1)
法人共通	4,824,108	1,219	(注2)
その他	3,124,764	2,145	(注3)
合 計	17,872,403	8,796	

(注1) 現物寄附金額　4,181,323千円　(3,579件)が含まれております。
(注2) 現物寄附金額　394,850千円　(20件)が含まれております。
(注3) 現物寄附金額　1,023,122千円　(325件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額			当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額(件数)		運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
18,988,659	4,382,587	1,182	447,253	288,612	756	－	375,000	5,199,906	17,954,225	(注1)、(注2)

(注1)「当期受入額(件数)」は、「(21)－2　寄附金の受入額の明細」の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
(注2)「当期振替額」の内訳
寄附金収益:費用の主な内訳は、研究経費及び職員人件費で、それぞれ136,980千円、132,679千円であります。
資産見返寄附金:資産の主な内訳は、建物で、756千円であります。
その他:その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替による減少額等を記載しております。

(22) 受託研究の明細

（単位:千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	806,415	2,595,905	3,402,310	10
	間接経費	－	350,933	350,933	－
地方公共団体	直接経費	22,675	463,031	482,241	3,465
	間接経費	－	80,433	80,433	－
独立行政法人	直接経費	6,044,704	30,663,459	29,568,499	7,139,663
	間接経費	204,617	7,319,992	7,289,725	234,884
国立大学法人	直接経費	17,904	1,132,337	1,128,624	21,618
	間接経費	－	243,904	243,904	－
株式会社等	直接経費	819,133	1,145,029	1,108,036	856,125
	間接経費	304,077	497,333	455,411	345,998
その他	直接経費	431,062	1,187,558	1,359,054	259,566
	間接経費	8,628	242,074	243,851	6,851
合　　計	直接経費	8,141,895	37,187,322	37,048,767	8,280,450
	間接経費	517,322	8,734,670	8,664,259	587,734

(23) 共同研究の明細

（単位:千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	25,930	83,634	95,029	14,534
	間接経費	－	28,830	28,830	－
独立行政法人	直接経費	96,324	310,578	265,283	141,619
	間接経費	19,301	73,830	67,816	25,315
国立大学法人	直接経費	8,611	40,472	45,093	3,990
	間接経費	909	4,385	4,385	909
株式会社等	直接経費	6,873,186	12,589,823	11,245,692	8,217,316
	間接経費	289,160	4,018,962	3,728,042	580,080
その他	直接経費	471,005	809,224	983,239	296,990
	間接経費	23,827	257,579	252,933	28,473
合　　計	直接経費	7,475,058	13,833,733	12,634,338	8,674,452
	間接経費	333,198	4,383,588	4,082,008	634,778

(24) 受託事業等の明細

（単位:千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	59,898	148,949	138,111	70,737
	間接経費	－	2,187	2,187	－
地方公共団体	直接経費	6,143	176,636	181,277	1,502
	間接経費	1,875	38,114	39,990	－
独立行政法人	直接経費	195,257	278,660	327,951	145,966
	間接経費	－	31,988	28,113	3,875
国立大学法人	直接経費	60,277	52,461	54,737	58,001
	間接経費	18	1,375	1,375	18
株式会社等	直接経費	149,171	409,320	282,056	276,436
	間接経費	354	142,164	140,781	1,737
その他	直接経費	113,026	86,897	164,868	35,055
	間接経費	542	23,447	23,336	654
合　　計	直接経費	583,775	1,152,926	1,149,002	587,699
	間接経費	2,791	239,278	235,784	6,285

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業	(16,731,148) 4,882,035	6,648	
特別推進研究	(651,757) 192,389	17	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(2,605,135) 793,778	337	
学術変革領域研究(A)	(976,807) 340,146	95	
学術変革領域研究(B)	(241,896) 82,564	38	
基盤研究(S)	(2,256,221) 701,527	142	
基盤研究(A)	(2,655,573) 822,885	488	
基盤研究(B)	(2,904,219) 883,484	1,185	
基盤研究(C)	(925,380) 281,750	1,088	
挑戦的研究(開拓)	(347,867) 105,518	68	
挑戦的研究(萌芽)	(542,564) 162,451	336	
若手研究(A)	(13,515) 900	11	
若手研究(B)	(△ 2,056) △ 363	22	
若手研究	(971,930) 299,540	994	
研究活動スタート支援	(215,192) 65,772	252	
特別研究促進費	(850) 255	1	
特別研究員奨励費	(1,064,366) 58,455	1,402	
奨励研究	(5,926) —	15	
研究成果公開促進費	(56,295) —	23	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(49,970) 15,455	42	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(236,371) 72,582	82	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(1,562) —	9	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(9,800) 2,940	1	
厚生労働科学研究費補助金	(218,421) 62,786	115	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(6,920) 1,140	4	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(149,784) 48,426	48	
合　計	(17,106,273) 4,994,388	6,815	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。
(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額4,896千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(26) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)－1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	36,227	
預　　金	127,468,631	
計	127,504,858	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金　　額	摘　　要
普通預金	67,311,015	
定期預金	60,000,000	
郵便貯金	157,615	
計	127,468,631	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区　　分	金　　額	摘　　要
(宇宙線)ハイパーカミオカンデ(アクセス坑道掘削)工事	1,083,588	
(本部)高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務	906,736	
(生研)DIAS安定化・拡張システム　一式	689,971	
(工)Transport　Package	603,200	
(理)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	583,506	
(本部)電力料一括請求(令和4年3月分)	560,323	
(医病)ヒト全ゲノムDNAシーケンス解析　一式	493,675	
(工)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	335,107	
(本郷)農学部第1号館(Ⅱ期)改修その他工事	295,801	
(本部)令和4年3月　預り所得税の支払	294,560	
その他	33,086,450	
小　　計	38,932,920	
リース未払金	4,010,968	
PFI未払金	1,072,775	
預り科研費未払金	2,335,404	
合　　計	46,352,069	

(26)－2 金銭の信託の内訳

（単位：千円）

	種類及び銘　柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用金銭信託	840,000	848,141	848,141	－	△5,060	(注1)
	特定金銭信託	27,139,017	26,941,427	26,941,427	－	△197,590	(注1)(注2)
	遺言信託	40,787	40,787	40,787	－	－	
	計	28,019,805	27,830,356	27,830,356	－	△202,650	
貸借対照表計上額				27,830,356			

(注1)寄附金を原資とした余裕金の運用であり、寄附金債務を増減させております。
(注2)国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。
(注3)その他有価証券評価差額には、現物寄附による受入及び寄附金を原資とした余裕金の運用損益を含んでおります。

(26)－3 リース資産の明細

(単位:千円)

区　　分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(情報基盤)「計算・データ・学習」融合スーパーコンピュータシステム	5,645,317	862,479	51,210	913,689	857,656	4,838,870
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	8,980	364,111	382,868	695,243
(物性研)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,521,034	264,527	12,734	277,262	272,316	1,132,632
(情報基盤)大規模超並列スーパーコンピューターシステム	1,234,581	308,645	5,307	313,952	314,668	390,856
(医科研)S5世代スーパーコンピュータシステム	1,060,699	265,174	3,928	269,102	270,349	268,963
(情報基盤)教育用計算機システム	910,232	182,046	8,137	190,183	186,711	716,857
(本部)事務情報システム	902,879	180,575	7,628	188,204	185,203	666,506
(医学部)クライオ電子顕微鏡システム	877,104	175,420	6,546	181,967	179,916	560,577
(病院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	763,695	132,816	6,145	138,962	142,173	575,516
(素粒子)アトラス地域解析センター計算機システム	694,189	57,849	1,219	59,068	58,835	636,573
その他	5,379,760	1,782,368	28,790	1,811,159	1,838,643	3,068,207
合　　計	21,120,280	4,567,035	140,628	4,707,663	4,689,342	13,550,805
一 年 以 内						4,010,968
一 年 超						9,539,836